

経営の健全化のための計画 の履行状況に関する報告書

平成17年 8月
株式会社 東日本銀行

目 次

(概要) 経営の概況

1.平成17年3月期決算の概況	P 1
2.経営健全化計画の履行概況	P 3
(1)業務再構築等の進捗状況	P 3
(2)経営合理化の進捗状況	P 5
(3)不良債権処理の進捗状況	P 6
(4)国内向け貸出の進捗状況	P 6
(5)配当政策の状況及び今後の考え方	P 7
(6)その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況 (地域経済における位置づけについて)	P 7

(図表)

1 収益動向及び計画	P 10
2 自己資本比率の推移	P 14
6 リストラの推移及び計画	P 16
7 子会社・関連会社一覧	P 18
8 経営諸会議・委員会の状況	P 19
10 貸出金の推移	P 20
12 リスク管理の状況	P 21
13 金融再生法開示債権の状況	P 23
14 リスク管理債権情報	P 24
15 不良債権処理状況	P 25
18 評価損益総括表	P 26

経営の概況

1. 平成 17 年 3 月期決算の概況

(1) 経済・金融環境

平成 16 年度の内外経済を顧みますと、海外経済は原油の高止まりの懸念はあるものの、米国、アジアを中心に拡大を続けています。米国経済は、個人消費や設備投資が増加を続けているほか雇用も改善傾向にあり、景気の拡大が持続しており、また、中国は、堅調な内外需に支えられ力強い景気拡大を続けています。

一方、わが国経済は、IT 関連分野の在庫調整が続いていることから生産は横ばいを続けていますが、企業収益の改善傾向のもと設備投資は増加傾向にあり、また、雇用の回復、所得の下げ止まりにより個人消費は底堅く推移しており、景気は回復を続けています。

さらに、金融環境を見ますと、銀行貸出の減少幅が緩やかに縮小するなど、不良債権問題を中心としたわが国金融システムの健全性回復に向けた対応が進捗し、平成 17 年 4 月にペイオフが全面解禁されることとなりました。また、金融市場では日本銀行による量的緩和政策が継続され、景気、金融システムの安定に向けての対応が続いています。

以上のような状況の下、今後とも当行としては、益々多様化・高度化するお客さまのニーズに対応しつつ、経営健全化計画に則って地域金融機関の役割を果たし、地域社会との共存共栄を図る努力を怠りません。

(2) 主要勘定

イ. 預金

預金の末残は、期中 231 億円増加し、期末残高は 1 兆 6,298 億円となり、期中平残は、経営健全化計画 1 兆 5,175 億円に対し、計画比 385 億円増加の 1 兆 5,560 億円（前年度比 + 103 億円）となりました。平成 15 年上期以降、収益性向上のために預金利回り圧縮を図っており、その反動として預金残高増加ゼロもやむなしと考えておりましたが、ペイオフの全面解禁の影響もなく預金残高の増加を図ることができました。

ロ. 貸出金

貸出金の末残は、期中 140 億円増加し、期末残高は 1 兆 3,644 億円となり、期中平残は、経営健全化計画 1 兆 3,404 億円に対し、計画比 274 億円減少の 1 兆 3,130 億円（前年度比 - 196 億円）となりました。新規の事業所開拓を積極的に行い貸出金の増加を図りましたが、上期の大口融資先からの返済に伴う減少分をカバーするには至りませんでした。

また、中小企業向け貸出残高は、期中 108 億円増加し期末残高は 8,803 億円となりました。実勢ベースでの中小企業向け貸出残高では、年度 50 億円の増加計画に対し、期中 339 億円の増加となりました。

ハ. 有価証券

有価証券の末残は、期中 67 億円増加し、期末残高は 2,598 億円となり、期中平残は、経営健全化計画 2,050 億円に対し、計画比 457 億円増加の 2,507 億円（前年度比 + 317 億円）となりました。

前年に取得しました 10 年国債 579 億円の要因によります。

また、未残増加の主な要因は、株式および 15 年変動利付国債の、市場回復等による評価益の増加によるものです

株式については、価格変動リスク削減のため、引続き保有残高の圧縮を進めておりますが、期中、取得原価ベースで 2 億円の減少を図りました。

(3) 収益状況

イ. 業務粗利益

業務粗利益は、経営健全化計画 341 億円に対し、計画比 7 億円増加の 348 億円（前年度比 + 5 億円）となりました。計画比の主な内訳は、資金調達費用の減少により資金利益で + 3 億円、役員取引等利益で + 3 億円、その他業務利益で + 1 億円です。

ロ. 経費

経費は、経営健全化計画 212 億円に対し、計画比 6 億円減少の 206 億円（前年度比 3 億円）となりました。計画比の主な内訳は、退職給付費用の減少により人件費で 6 億円です。

ハ. 業務純益

以上により、一般貸倒引当金繰入前の業務純益は、経営健全化計画 128 億円に対し、計画比 14 億円増加の 142 億円となり、また、業務純益は、一般貸倒引当金を 9 億円戻し入れた結果、経営健全化計画 128 億円に対し、計画比 23 億円増加の 151 億円（前年度比 + 9 億円）となりました。

ニ. 臨時損益

臨時損益は、経営健全化計画 59 億円に対し、計画比 13 億円減少の 46 億円（前年度比 + 19 億円）となりました。計画比の主な内訳は、不良債権処理損失額で 9 億円、退職給付費用で 6 億円、株式等償却 + 3 億円です。

ホ. 経常・当期純利益

上記の結果、経常利益は経営健全化計画 69 億円に対し、計画比 35 億円増加の 104 億円となりました。その他、法人税等調整額 42 億円等により、当期純利益は、経営健全化計画 38 億円に対し、計画比 21 億円増加の 59 億円（前年度比 + 17 億円）となりました。

ヘ. 年度見通し

平成 17 年度の業績見通しは、業務純益 137 億円、経常利益 85 億円、当期純利益 47 億円であります。

(4) 連結決算

連結決算の経常利益は 104 億円、当期純利益は 58 億円となりました。

(5) 配当

金融を取巻く環境が依然として不透明な中、時価会計制度への的確な対応を図るため、平成 13 年度から中間期の配当については期末配当に一本化させて頂いております。

なお、平成 17 年 3 月期末時点における配当可能利益は 111 億円であります。

(6) 利回り等

運用面については、信用リスクに見合った適正金利の適用に努めておりますが、優良貸出先からの金利引下げ要請も強く、貸出金利回りは 2.58% (経営健全化計画比 0.04%) となりました。有価証券利回りは 0.80% (経営健全化計画比 +0.42%) となったものの、順調に獲得できた預金を、余剰資金としてゼロ金利下の市場で運用せざるを得なかった等の要因から、資金運用利回りは経営健全化計画比 0.05% の 2.23% となりました。

一方調達面については、預金債券等利回りが 0.10% (経営健全化計画比 0.01%)、経費率が 1.32% (経営健全化計画比 0.08%) となったため、資金調達原価は計画比 0.09% の 1.46% となりました。

その結果、預貸金利鞘は経営健全化計画を 0.04% 上回って 1.15% となり、総資金利鞘は経営健全化計画を 0.03% 上回って 0.76% となりました。

(7) 自己資本比率

リスク・アセットについては、住宅ローン等の減少を事業性貸出の増加でカバーしたこと等により増加したものの、自己資本については、当期純利益 59 億円を確保できたため、自己資本比率は期中 0.30% 上昇して 8.85% となり、また、連結でも 0.29% 上昇して 8.77% となりました。

2. 経営健全化計画の履行概況

(1) 業務再構築等の進捗状況

イ. 経営戦略の堅持

当行は「豊かな町づくりに奉仕する」との経営理念の下、地域金融機関としての役割を十分認識し、一貫して中小零細企業および個人を主な対象に経営基盤を構築してまいりました。その取組方針は、お取引先とのきめ細かいコミュニケーションを重視した地域社会との連帯を基礎とするもので、今後もその方針に変更はありませんが、他方、銀行の健全経営を維持して行くためには効率化が不可欠であることを認識し、その一環として人員削減等の努力をしております。

きめ細かいコミュニケーションを損なわずに効率化を図る方策としては、特定分野・特定市場における、人材の傾斜配分による営業推進体制の再構築のほか、お取引先との接点を補完し、利便性を確保する方法として、郵便貯金との A T M 機能の追加、他行との利用手数料相互無料化等を実施しております。

また、きめ細かなお取引関係の維持によって培われたノウハウを活かしつつ、銀行としての資金仲介機能を全うするための一方策として、審査部内に企業再生支援室を設置し、当行をメイン・準メインとするお取引先への経営アドバイス・経営改善計画の策定支援を進めております。

経営健全化計画を実行するに当たり、当行では第 12 次中期経営計画「“ヒューマン・バンク 21”プラン」を策定し、平成 13 年 4 月から実施しております(4 か年計画)。さらに、平成 17 年 4 月

からは、第13次中期経営計画「“ヒューマン・バンク2005”プラン」を策定し経営健全化計画の着実な履行に努めることとしています。今後とも、貸出金および預金の量的拡大ならびに質的向上を図るとともに経費の削減を図るべく、経営健全化計画、中期経営計画の着実な実行に努めてまいります。

ロ. 営業推進体制の再構築

主として中小事業所開拓を専門に担当するため、営業店においては、都心部の主要店19か店に企業開拓専担者を現在33名配置し、新規事業所貸出の推進に注力しております。他方、本部においても、平成13年4月より、営業推進部内の企業開拓推進チームに、事業所開拓を専門に担当する担当者6名を配置（総勢7名、うち1名は営業店支援担当）し、中央区、千代田区、新宿区、渋谷区、港区等の事業所の密集する地域で、当行の営業店が訪問していないエリアの事業所の開拓に注力しております。

そのほか、営業店にはお得意先課の地区担当者を319名配置し、「行動基準」に従い、月間の行動が既往のお取引先への訪問に片寄らず、新規開拓を行い得る態勢を採っています。また、地区担当者全員が毎期、事業所開拓件数の目標を掲げ、一定ロット以上の収益性の高い事業所融資の拡大に取り組んでおります。具体的には、新規事業所の見込み先をカード化し、見込み度に応じA先、B先、C先に区分し、訪問後は交渉経過について支店長・課長とヒアリングを行い、資金ニーズのある先には取組方針を店内で協議し、取組案の提示、クロージングに向け努力しています。見込み先カードは、交渉の状況に応じて、毎期、洗い替えを行っております。

副支店長および課長も、期中に貸出額1千万円以上の新規貸出先を2先（地方都市、商住地）～4先（商業地、商工A）獲得するという成果基準を設定し、推進に当たっております。

ハ. 収益力の強化向上

（イ）信用リスクの定量化

内部信用格付に基づく信用リスクの定量化により、平成12年10月に「貸出金利運用指針表」を定めましたが、他行競合等を踏まえ、総合的な判断の下で柔軟な対応ができるよう、平成14年1月からは、「目標水準」と「許容水準」の2本立ての対応としてきました。

その後、当行のデフォルトデータ等の蓄積が図られ、一本化できる営業店の態勢も整ったことから、平成16年9月からは、最低限の金利ガイドラインとしての「貸出金利運用指針表」として改定を図り、安定した収益体質の確立に努めております。

また、信用リスクの定量化に合わせて進めてまいりました貸出金利適正化については、平成16年上期は1,222先、599億円を、平成16年下期は544先、433億円を対象に取組を進めた結果、平成17年3月末現在で、679先、218億円に対して平均0.323%の約定金利の引上げ実績となりました。これにより、平成16年度の貸出金利息は、41百万円の増収結果となりました。

（ロ）住宅ローンの推進

住宅ローンは他行競合が激しく、厚い利鞘の確保は望みがたいものの、リスクが小さく、一度取組むと長期にわたる取引が期待できるため、積極的な推進に努めております。

「住宅ローン金利優遇キャンペーン」

一定条件を満たしたお取引先を対象に、3年ものの固定金利選択型住宅ローンの当初期間1%及び10年固定金利2.2%キャンペーンを実施しております。（平成16年1月開始、平成17年9月まで）

「当行担保住宅ローン（保証料なし）」

一定条件を満たしたお取引先を対象に、保証会社の保証を不要とする住宅ローンを販売しております。（平成13年8月発売）

「すまい・るパッケージ」

住宅金融公庫との協調ローンで、同時に実行する住宅金融公庫と同レートで取組むことによって、お取引先のニーズにお応えしております。（平成14年7月発売）

（八）個人預金の増強

当行で年金を受取られるお取引先等を対象に、金利優遇にて「ゆうゆう倶楽部定期」を販売しております（預入限度額1,000万円）。

また、預入期間中を通じ宝くじ「ロト6」をプレゼントする定期預金として、お1人さま1,000万円限定で、期間2年の「ロト6」付き定期預金を平成13年2月に発売したほか、平成15年5月から「ジャンボ宝くじ」をプレゼントする「預金王」（500万円口および1,000万円口）を発売しております。

（2）経営合理化の進捗状況

イ. 人員

人員については、雇用情勢が厳しく中途退職者人数の減少が予想されたため、業務・組織の見直しによる効率化により採用人員を抑制するとともに、早期退職者優遇制度の利用による人材の流動化を進め、人員の削減を図っております。

経営健全化計画における平成17年3月末の計画人員1,402人に対し、実績は1,395人となり、年度計画を達成しております。

ロ. 店舗

店舗については、採算性・成長性・取引の継続性等の観点から、店舗の営業体制の効率化を図るため、平成13年4月から、近接する平井支店・小松川支店について、2か店兼務の支店長を置いております。なお、店舗数は、経営健全化計画どおりです。

八. 経費

人件費については、人員の削減を図る一方、平成14年4月に定例給与の引下げ改定を行い、平均給与月額を約10%削減しております。経営健全化計画における人件費の年度計画116億円に対して、実績は110億円となり、年度計画を達成しています。

物件費については、年度計画86億円に対して、実績は85億円となり、年度計画を達成しています。なお、物件費の内訳につきましては、その他物件費が計画値を13百万円上回ることとなりましたが、これは従業員数が計画を下回る人員体制で推移したため雇用したスタッフの派遣費用の増

加によるものであり、人件費の報酬給与の計画値を勘案すれば年度計画を達成しております。

(3) 不良債権処理の進捗状況

不良債権処理損失額は、経営健全化計画 50 億円の見込みに対して 41 億円（前年度比 45 億円）の処理となりました。

なお、債権放棄等については、該当ありません。

(4) 国内向け貸出の進捗状況

イ.平成 17 年 3 月末の実績等の状況

(イ) 国内貸出

国内の貸出金は、期中 139 億円増加し、期末残高は 1 兆 3,629 億円となりました。また、年度末残計画は 1 兆 3,460 億円に対して 169 億円増加となりました。

(ロ) 中小企業向け貸出

中小企業向け貸出は、期中 108 億円増加し期末残高は 8,803 億円となりました。また、実勢ベースでの中小企業向け貸出残高は、年度 50 億円の増加計画に対し、期中 339 億円増加となりました。

なお、早期健全化法に規定されている中小企業向け貸出の趣旨に反するような貸出は含まれておりません。

(ハ) 個人向け貸出

個人向け貸出では、新規実行分が約定返済を上回ることができず、期中 237 億円減少し期末残高は 3,319 億円となりました。

内訳では、収益性の高い無担保個人ローンは期中 3 億円の減少にとどまりましたが、金利競争が激しい住宅ローンを中心とした有担個人ローンは期中 155 億円と大きく減少しました。中小企業向け貸出等の事業性資金の増加に注力したための結果と考えられますが、有担個人ローンは、長期的な取組みが期待できる分野でありますので、来期以降は収益性に注意を払いつつ、資産規模の確保を図る努力をしております。

ロ.「中小企業向け貸出の増加のための方策」の実施状況

(イ) 人員の再配置

事業所開拓が特に見込める都心部の主要店 19 か店については、企業開拓専担者を現在 33 名配置し、新規事業所貸出の推進に注力しております。期中の実績は、354 件、190 億円であります。

(ロ) 本社内「企業開拓推進チーム」の強化

営業推進部内の企業開拓推進チームに、前述のとおり事業所開拓を専門に担当する担当者 6 名を配置（総勢 7 名、うち 1 名は営業店支援担当）し、中央区、千代田区、新宿区、渋谷区、港区等の事業所の密集する地域で、当行の営業店が訪問していないエリアの事業所の開拓に注力しております。期中の実績は、40 件、48 億円であります。

(八) 新商品の発売

新規開拓の切り込み商品として、無担保事業ローン「ビガー」を平成9年10月に発売いたしましたが、信用リスク定量化のデータベースの蓄積状況を踏まえ、平成15年2月に商品性を改善し、担保・第三者保証の不要な中小企業向け新型ローン「ニュービガー」(新規取引先対象、最高限度30百万円)および「スーパービガー」(新規・既往取引先対象、最高限度50百万円)として発売いたしました。さらに、平成16年3月に「ニュービガー」の期間延長、「スーパービガー」の一部限度額の見直し等、商品性を見直しを行っており、旧「ビガー」・「ニュービガー」・「スーパービガー」合計で期中4億円増加し、平成17年3月末現在の残高は158億円となりました。また、平成17年3月には、アイフル株式会社の保証によるビジネスローン「KIZUNA」を発売しました。

(二) 教育・研修

中小企業向け貸出増強策の一環として、保証協会付貸出推進のため、信用保証協会の担当者を業後講師に招き、近隣店舗と合同(もしくは単独)で保証協会の制度融資の勉強会を随時実施しております。また、お得意先課行員に対する階層別研修も実施し、新規事業所へのアプローチ方法や新規開拓のスキルアップを図っております。

お得意先課行員の研修としては、次のような機会を用意しております。

新任お得意先課行員研修

新任お得意先課行員フォローアップ研修(研修店で先輩行員と同行訪問)

新任お得意先課長研修

セールス力アップ研修

本部からの営業店支援としては、営業推進部の担当推進役(4名)が定期的に営業店を臨店し、店内の戦力状況や市場の状況、競合金融機関の動向等を把握した上で、貸出金増強のための助言・指導を行っております。また、営業推進部の企業開拓推進チームが各店を臨店し、新任のお得意先課行員や成績不振者、企業開拓専担者と同行訪問し、実地指導に当たっております。

(5) 配当政策の状況及び今後の考え方

普通株式の配当については、銀行の公共的使命に鑑み、経営体制の強化を図るとともに内部留保の充実に意を用いつつ、安定的な配当を行うことを従来からの基本方針としております。

平成17年度以降の配当政策については、足元の経済環境の動向を踏まえ、内部留保の充実による経営体制の強化に配慮しつつ、配当性向等を勘案した取組を行ってまいります。

(6) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況

イ．責任ある経営体制の確立のための方策の状況

(イ) 経営の意思決定プロセス

当行は、取締役会規程、常務会規程、組織規程、職務権限規程等の行内規程を定め、適正な職務の分担と権限の委譲を行い、円滑な意思決定と業務の執行が行われる体制を整備しております。

(ロ) 取締役会・監査役会

取締役会には全監査役が出席しており、うち2名を社外監査役としております。特に社外監査役については、取締役会の透明性の確保や経営目標のフォローアップ等に寄与する「アドバイザリーボード」としての機能を発揮するため、1名は現役弁護士を、1名は元大手金融機関役員でその後事業会社代表を務めた実務経験者を配置しております。また、当行の社外監査役の位置づけに鑑み、経営健全化計画の進捗状況を半期の業務執行報告として取締役会に定期的に報告を行うこととしております。

このほか、平成16年7月以降開催の取締役会においては、監査部長をオブザーバーとして出席させて発言の機会を設けることにより、監査部門の独立性の強化に努めております。

一方、監査役会におきましては、監査役会の監査の方針等に基づき、経営健全化計画の進捗状況を監査対象に加えることとし、監査役会で報告を行っております。

ロ．創業または新事業の開拓に対する支援に係る機能の強化

創業、新事業開拓を支援するため、国民生活金融公庫、中小企業金融公庫、日本政策投資銀行、商工組合中央金庫の政府系金融機関ならびに、東京都、茨城県、神奈川県の中企業支援センターと連携し、各機関の持つ金融機能だけでなく、新事業、新技術等の事業性評価機能、支援機能を当行のお取引先が活用できる態勢を整備しております。

また、創業、新事業に対して、適切な支援対応ができ得る人材育成のための研修態勢の整備も平成15年10月に実施し、あわせて、平成16年2月に新技術等保有企業にも対応した無担保事業ローン「ニュービガー」での優遇制度の実施、平成16年3月には創業、新事業を支援するための融資商品「ニュービジネスサポートローン」を発売するなど、内部態勢の充実も図っております。

ハ．経営に関する相談その他のお取引先の企業（個人事業者を含む）に対する支援に係る機能の強化

従来から「お客さま相談室」を設置し、経営に関する相談他、様々なお取引先のニーズに対応する態勢を整備しております。この態勢をさらに充実し、ビジネス情報の提供、お取引先企業内の人材育成への協力、事業継承・M&A等のコンサルティング等を積極的に行う部署として、平成15年10月に営業統括部内に、別途「お客さまサービス室」を設置いたしました。

「お客さまサービス室」では、平成16年10月より、「ISO」「Pマーク」取得支援のための態勢を整備し、今後も支援機能の充実を図っていく予定であります。

二．早期の事業再生に資する方策

平成15年11月に早期の事業再生に資するための態勢整備のために、「企業再生支援室」を審査部内に設置し専担者10名を配置しました。支援室では、支援が必要なお取引先に対して、お取引先と協議しながら、財務・経営改善の指導、事業再生計画の策定、「中小企業再生支援協議会」等の公的機関を活用した企業再生への支援等を実施しております。

平成16年度には、366先のお取引先に対して、経営改善支援の取組みを実施し、内97先のお取引先の債務者区分をアップさせることが出来ました。今後とも、継続的かつ積極的に取り組んでいく

方針であります。

ホ. I R活動

当行では適宜、主要なお取引先に対し、経営健全化計画ならびに中期経営計画等について、頭取自身による説明会を開催いたしております。

さらに、平成 16 年 6 月には、経営企画部に I R 室を設置し、ディスクロージャーの充実に努めることとし、9 月には、経営情報の客観的な評価として格付けを取得し、また、12 月には、当行ホームページのリニューアルを行いました。

なお、平成 17 年 6 月には投資家向け説明会の開催を予定しており、今後も時宜を捉えて積極的な I R に努めてまいります。

ヘ. 新商品・サービス

平成 16 年 1 月から個人向けインターネットバンキングである東日本ダイレクトバンキングサービスを開始し、パソコン、各種モバイル(i モード、ボーダフォン、E Z - W e b) を利用した資金移動、電子収納サービスをご利用頂いております。また、平成 17 年 3 月からは法人向けインターネットバンキングを開始し、サービスの拡充を図っております。

日本郵政公社とは平成 13 年 3 月から提携を開始し、A T M での入金、支払、相互送金をお取り扱いしております。加えて、当行に年金受取口座をお持ちのお取引先に対しては、手数料の一部をキャッシュバックしております。また、平成 16 年 5 月からは従来の A T M 提携に加えて、窓口での相互送金業務のお取扱を開始しております。

近隣他行との A T M 提携では、栃木銀行、茨城銀行、当行との 3 行間相互の A T M 利用手数料を無料としており、利便性向上を図っております。

(図表1 - 1)収益動向及び計画

	15/3月期 実績	16/3月期 実績	17/3月期 計画	17/3月期 実績	備考
(規模)＜資産、負債は平残、資本勘定は未残＞ (億円)					
総資産	16,308	16,655	16,332	16,725	
貸出金	13,201	13,328	13,404	13,130	
有価証券	2,165	2,190	2,050	2,507	
特定取引資産	-	-	-	-	
繰延税金資産<未残>	245	177	199	104	
総負債	15,327	15,712	15,479	15,783	
預金・NCD	15,007	15,457	15,175	15,560	
債券	-	-	-	-	
特定取引負債	-	-	-	-	
繰延税金負債<未残>	-	-	-	-	
再評価に係る繰延税金負債<未残>	33	35	33	35	
資本勘定計	818	907	873	1,001	
資本金	383	383	383	383	
資本準備金	346	346	346	346	
その他資本剰余金	-	-	-	-	
利益準備金	36	36	36	36	
剰余金 (注)	19	59	75	111	
土地再評価差額金	49	48	49	47	
その他有価証券評価差額金	16	33	16	76	
自己株式	0	0	0	0	
(収益) (億円)					
業務粗利益	340	343	341	348	
資金運用収益	364	360	361	361	
資金調達費用	34	28	24	21	
役務取引等利益	8	7	3	6	
特定取引利益	-	-	-	-	
その他業務利益	1	4	1	2	
国債等債券関係損()益	0	4	0	0	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	133	134	128	142	
業務純益	135	142	128	151	
一般貸倒引当金繰入額	1	7	0	9	
経費	206	209	212	206	
人件費	116	116	116	110	
物件費	81	84	86	85	
不良債権処理損失額	63	86	50	41	
株式等関係損()益	193	35	0	0	
株式等償却	189	4	0	3	
経常利益	136	76	69	104	
特別利益	32	0	0	0	
特別損失	6	0	0	2	
法人税、住民税及び事業税	0	0	6	1	
法人税等調整額	40	33	24	42	
税引後当期利益	70	42	38	59	
(配当) (億円、円、%)					
配当可能利益	2	59	58	111	
配当金総額(中間配当を含む)	2	7	7	7	
普通株配当金	-	5	5	5	
優先株配当金<公的資金分>	2	2	2	2	
優先株配当金<民間調達分>	-	-	-	-	
1株当たり配当金(普通株)	-	3円	3円	3円	
配当率(優先株<公的資金分>)	1.10	1.10	1.10	1.10	
配当率(優先株<民間調達分>)	-	-	-	-	
配当性向	-	13.91	15.40	9.74	

(注) 利益剰余金のうち、利益準備金以外のもの。

	15/3月期 実績	16/3月期 実績	17/3月期 計画	17/3月期 実績	備考
(経営指標)	(%)				
資金運用利回(A)	2.29	2.23	2.28	2.23	
貸出金利回(B)	2.63	2.59	2.62	2.58	
有価証券利回	0.73	0.62	0.38	0.80	
資金調達原価(C)	1.59	1.53	1.55	1.46	
預金利回(含むNCD)(D)	0.17	0.13	0.11	0.10	
経費率(E)	1.37	1.35	1.40	1.32	
人件費率	0.77	0.75	0.76	0.70	
物件費率	0.54	0.54	0.56	0.55	
総資金利鞘(A)-(C)	0.69	0.70	0.73	0.76	
預貸金利鞘(B)-(D)-(E)	1.08	1.10	1.11	1.15	
非金利収入比率	2.86	3.50	1.51	2.64	
OHR(経費/業務粗利益)	60.73	60.88	62.25	59.22	
ROE(一般貸引前業務純益/資本勘定<平残>)	16.02	15.58	15.01	14.89	
ROA(注1)	0.81	0.81	0.79	0.85	
修正コア業務純益ROA(注2)	0.82	0.78		0.85	

(注1)15/3月期は(一般貸引前業務純益/総資産<平残>)、16/3月期以降は(一般貸引前業務純益/(総資産-支払承諾見返)<平残>)。

(注2)(一般貸引前業務純益-国債等債券損益-子会社配当等)/(総資産-支払承諾見返)<平残>

(図表1 - 1)収益動向及び計画の差異説明

	計画	実績	計画比	(億円, %)
貸出金	13,404	13,130	274	
大口融資先からの返済等により計画比大幅な乖離となりました。				

ROE	15.01	14.89	0.12	
剰余金およびその他有価証券評価差額金の増加により資本勘定が増加したため、一般貸倒引当金繰入前業務純益が計画を上回ったもののROEは低下することとなりました。				

(図表1 - 2)収益動向(連結ベース)

	16/3月期 実績	17/3月期 実績
(規模)<未残>		(億円)
総資産	17,251	17,564
貸出金	13,466	13,608
有価証券	2,526	2,596
特定取引資産	-	-
繰延税金資産	168	95
総負債	16,351	16,570
預金・NCD	16,051	16,286
債券	-	-
特定取引負債	-	-
繰延税金負債	0	0
再評価に係る繰延税金負債	35	34
少数株主持分	6	5
資本勘定計	894	988
資本金	383	383
資本剰余金	346	346
利益剰余金	87	138
土地再評価差額金	48	47
その他有価証券評価差額金	33	76
為替換算調整勘定	-	-
自己株式	3	3

	(億円)	
(収益)		
経常収益	471	432
資金運用収益	360	361
役務取引等収益	41	39
特定取引収益	-	-
その他業務収益	26	22
その他経常収益	43	8
経常費用	390	327
資金調達費用	28	22
役務取引等費用	22	23
特定取引費用	-	-
その他業務費用	16	16
営業経費	233	226
その他経常費用	89	38
貸出金償却	0	1
貸倒引当金繰入額	70	22
一般貸倒引当金純繰入額	6	9
個別貸倒引当金純繰入額	77	31
経常利益	81	104
特別利益	0	0
特別損失	0	2
税金等調整前当期純利益	80	102
法人税、住民税及び事業税	0	1
法人税等調整額	34	43
少数株主利益	0	0
当期純利益	45	58

(図表2)自己資本比率の推移 ... 採用している基準(国内基準)

(単体)

(億円)

	15/3月期 実績	16/3月期 実績	17/3月期 計画	17/3月期 実績	備考
資本金	383	383	383	383	
うち非累積的永久優先株	-	-	-	-	
資本準備金	346	346	346	346	
その他資本剰余金	-	-	-	-	
利益準備金	36	36	36	36	
任意積立金	15	40	15	100	
次期繰越利益	2	11	52	3	
その他	-	-	-	-	
うち優先出資証券	-	-	-	-	
その他有価証券の評価差損	16	-	16	-	
自己株式	0	0	0	0	
営業権相当額	-	-	-	-	
Tier 計	766	817	816	869	
(うち税効果相当額)	(245)	(177)	(199)	(104)	
有価証券含み益	-	-	-	-	
土地再評価益	37	37	37	37	
一般貸倒引当金	69	67	70	68	
永久劣後債務	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	
Upper Tier 計	107	104	107	105	
期限付劣後債務・優先株	30	-	24	-	
その他	-	-	-	-	
Lower Tier 計	30	-	24	-	
Tier 計	137	104	131	105	
(うち自己資本への算入額)	(137)	(104)	(131)	(105)	
Tier	-	-	-	-	
控除項目	1	1	1	1	
自己資本合計	902	921	946	974	

(億円)

リスクアセット	11,095	10,766	11,195	11,008	
オンバランス項目	11,033	10,711	11,134	10,959	
オフバランス項目	61	55	61	49	
その他(注)	-	-	-	-	

(%)

自己資本比率	8.13	8.55	8.44	8.85	
Tier 比率	6.90	7.59	7.28	7.89	

(注)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

(連結)

(億円)

	15/3月期 実績	16/3月期 実績	17/3月期 計画	17/3月期 実績	備考
資本金	383	383	383	383	
うち非累積的永久優先株	-	-	-	-	
資本剰余金	346	346	346	346	
利益剰余金	42	79	91	131	
連結子会社の少数株主持分	6	6	6	5	
うち優先出資証券	-	-	-	-	
その他有価証券の評価差損	16	-	16	-	
自己株式	3	3	3	3	
為替換算調整勘定	-	-	-	-	
営業権相当額	-	-	-	-	
連結調整勘定相当額	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	
Tier 計	757	810	807	861	
(うち税効果相当額)	(237)	(168)	(190)	(95)	
有価証券含み益	-	-	-	-	
土地再評価益	37	37	37	37	
一般貸倒引当金	69	67	70	68	
永久劣後債務	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	
Upper Tier 計	107	105	107	106	
期限付劣後債務・優先株	30	-	24	-	
その他	-	-	-	-	
Lower Tier 計	30	-	24	-	
Tier 計	137	105	131	106	
(うち自己資本への算入額)	(137)	(105)	(131)	(106)	
Tier	-	-	-	-	
控除項目	1	1	1	1	
自己資本合計	893	914	938	966	

(億円)

リスクアセット	11,111	10,777	11,211	11,014	
オンバランス項目	11,049	10,721	11,150	10,965	
オフバランス項目	61	55	61	49	
その他(注)	-	-	-	-	

(%)

自己資本比率	8.03	8.48	8.36	8.77	
Tier 比率	6.81	7.52	7.19	7.81	

(注)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

(図表6)リストラの推移及び計画

	15/3月末 実績	16/3月末 実績	17/3月末 計画	17/3月末 実績	備考
(役職員数)					
役員数 (人)	17	16	14	14	
うち取締役(()内は非常勤) (人)	13(0)	12(0)	10(0)	10(0)	
うち監査役(()内は非常勤) (人)	4(2)	4(2)	4(2)	4(2)	
従業員数(注) (人)	1,500	1,444	1,402	1,395	

(注)事務職員、庶務職員合算。在籍出向者を含む。嘱託、パート、派遣社員は除く。

(国内店舗・海外拠点数)

国内本支店(注1) (店)	75	75	75	75	
海外支店(注2) (店)	-	-	-	-	
(参考)海外現地法人 (社)	-	-	-	-	

(注1)出張所、代理店、インスタブランチ、払込専門支店、共同利用ATM管理専門支店を除く。

(注2)出張所、駐在員事務所を除く。

	15/3月末 実績	16/3月末 実績	17/3月末 計画	17/3月末 実績	備考
(人件費)					
人件費 (百万円)	11,688	11,626	11,680	11,039	
うち給与・報酬 (百万円)	9,308	8,546	8,847	8,739	
平均給与月額 (千円)	390	390	390	386	

(注)平均年齢 40.8歳(平成17年3月末)。

(役員報酬・賞与)

役員報酬・賞与(注) (百万円)	236	219	204	197	
うち役員報酬 (百万円)	236	219	204	197	
役員賞与 (百万円)	-	-	-	-	
平均役員(常勤)報酬・賞与 (百万円)	15	15	16	15	
平均役員退職慰労金 (百万円)	19	28	22	71	

(注)人件費及び利益処分によるものの合算。また、使用人兼務の場合、使用人部分を含む。

(物件費)

物件費 (百万円)	8,111	8,449	8,646	8,589	
うち機械化関連費用(注) (百万円)	1,498	2,016	2,410	2,339	
除く機械化関連費用 (百万円)	6,613	6,432	6,236	6,249	

(注)リース等を含む実質ベースで記載している。

(人件費 + 物件費)

人件費 + 物件費 (百万円)	19,799	20,075	20,326	19,628	
-----------------	--------	--------	--------	--------	--

(図表6)リストラの推移及び計画の差異説明

	計画	実績	計画比	(百万円)
平均役員退職慰労金 副頭取、頭取、会長を13年間歴任された取締役の退任によります。	22	71	49	
除く機械化関連費用 計画を下回る人員体制で推移したため、労働者派遣費用が増加したことによります。 なお、人件費のうち報酬・給与を勘案すれば計画を達成しております。	6,236	6,249	13	
うち報酬・給与	8,847	8,739	108	

(図表7) 子会社・関連会社一覧(注1)

(億円)

会社名	設立年月	代表者	主な業務	直近決算 (注4)	総資産	借入金	うち 申請行分 (注2)	資本勘定	うち	経常利益	当期利益	連結又は 持分法の 別
								資本勘定	申請行 出資分			
(株)関東データセンター	S52/12月	近藤 美和	電子計算機による データ処理、ソフト ウェアの開発等	17/ 3月	15.8	3.4	2.0	6.1	2.3	2.6	2.7	連結
東日本リース(株)	S53/11月	内海 信廣	総合リース業務等	17/ 3月	48.9	46.8	39.3	1.1	1.0	0.9	0.6	連結
東日本ビシネスサービス(株)	S59/ 5月	堀 逸馬	メール業務、現金整 理業務等	17/ 3月	0.8			0.1	0.1	0.0	0.0	連結
東日本オフィスサービス(株)	S62/10月	堀 逸馬	労働者派遣事業、担 保不動産評価業務等	17/ 3月	0.9			0.1	0.1	0.0	0.0	連結
東日本保証サービス(株)	H 2/ 7月	小澤 治彦	信用保証業務等	17/ 3月	13.1			20.9	0.0	0.5	0.5	連結
東日本銀サービスカード(株)	H 8/ 7月	鈴木 強	クレジットカード業 務等	17/ 3月	17.7	11.5	11.5	1.7	0.0	0.3	0.2	連結

(注1)17/3月期連結決算において対象とされた子会社・関連会社すべてについて記載しております。なお、海外の子会社・関連会社はございません。

(注2)借入金のうち、申請金融機関分は保証を含んでおります。

(注3)子会社・関連会社のうち、経常損失、当期損失、または繰越損失のある会社については、今後の業績見通し、及びグループ戦略上の位置付けについて下記にまとめて記載しております。

(注4)連結決算に使用した個別財務諸表の決算日を記入しております。

子会社	今後の業績見通し・グループ戦略上の位置付け等
(注3)(株)関東データセンター	アウトソーシング(18/3移行予定)を前提に、システム委託会社として引き続き効率化に努めてまいります。
(注3)東日本オフィスサービス(株)	当行の業務委託会社として引き続き効率化に努めてまいります。
(注3)東日本リース(株)	平成14年3月期をもって4年間にわたる当行支援による経営再建計画が完了しましたが、引続き資産の健全化を進めるため管理体制を強化します。
(注3)東日本保証サービス(株)	将来の損失の発生に備えて債務保証損失引当金を計上したため債務超過となっております。 今後も当行の個人営業戦略を補う会社として、リスク管理に注力しつつ業務を継続してまいります。 なお、当行において当社の財務内容の悪化に対して投資損失引当金を計上し将来に備えております。

(図表8)経営諸会議・委員会の状況

会議・委員会名	議長	メンバー	担当部署	開催頻度	目的・討議内容
取締役会	取締役頭取	取締役10名・監査役4名(うち社外監査役2名)	経営企画部	原則月1回、必要に応じ開催	経営に関する基本方針、その他重要事項の決定。(取締役会規程)
監査役会	常勤監査役	監査役4名(うち社外監査役2名)	経営企画部、監査部	原則月1回、必要に応じ開催	経営の監査に関する方針等の決定(監査役会規程、監査役監査基準)
常務会	取締役頭取	役付取締役6名・常勤監査役2名	経営企画部	定例週1回	業務執行の基本方針の決定(常務会規程)
部長会	経営企画部長	本部各部長	経営企画部	定例週1回	常務会審議事項の事前審議(経営効率化、店舗、新種商品・業務の開発、CS推進、マニュアル・要領の整備、コンプライアンス等に関する事項)
ALM委員会	経営企画部担当役員	経営企画、証券・国際、審査、営業推進、業務渉外、営業統括、管理、監査各部長	経営企画部	定例月2回	資金調達・運用の基本方針、月間・期間・年間計画、実績の検証と補正措置、リスク管理に関する事項。営業店予算配分の基本方針に関する事項。
ORM委員会	監査部担当役員	本部各部長、経営企画部リスク統括室長	監査部	四半期に1回	事務リスク、システムリスクの管理に関する事項。その他のリスクに関する事項。

(図表10)貸出金の推移

(残高)	(億円)			備考
	16/3月末 実績 (A)	17/3月末 計画 (B)	17/3月末 実績 (C)	
国内貸出	13,490	13,460	13,629	
中小企業向け貸出(注)	8,695	8,634	8,803	
個人向け貸出(事業用資金を除く)	3,557	3,588	3,319	
その他	1,238	1,238	1,507	
海外貸出	12	12	14	
合計	13,503	13,473	13,644	

(注)中小企業向け貸出とは、資本金又は出資金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業・飲食業・サービス業は500万円)以下の法人または常用する従業員が300人(但し、卸売業・サービス業は100人、小売業・飲食業は50人)以下の法人向け貸出(個人に対する事業用資金を含む)を指す。ただし、当社の連結子会社・持分法適用会社向け貸出を除く。

(増減額・実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因考慮後)	(億円)		
	17/3月期 計画 (B)-(A)+(7)	17/3月期 実績 (C)-(A)+(1)	備考
国内貸出	81	387	
中小企業向け貸出	50	339	

(実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因)
(億円、()内はうち中小企業向け貸出)

	16年度中 計画 (7)	16年度中 実績 (1)	備考
不良債権処理	()	247 (230)	
貸出金償却(注1)	()	21 (19)	
部分直接償却実施額(注2)	()	()	
協定銀行等への資産売却額(注3)	()	()	
上記以外への不良債権売却額	()	132 (129)	
その他の処理額(注4)	()	93 (81)	
債権流動化(注5)	()	()	
私募債等(注6)	()	1 (1)	
子会社等(注7)	()	()	
計	111 (111)	248 (231)	

(注1)無税化(法人税基本通達9-6-1、9-6-2、9-4-1、9-4-2)を事由とする直接償却額。

(注2)部分直接償却当期実施額。

(注3)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却額。

(注4)その他の不良債権処理による残高減少額。

(注5)主として正常債権の流動化額。

(注6)私募債の引受等、実質的に貸出と同様の信用供与が行われているものの取組額。

(注7)連結子会社・持分法適用会社向け貸出のうち、中小企業向け信用供与の円滑化に資するもの。

(図表 12) リスク管理の状況

リスクの種類	リスク管理態勢	当期における改善等の状況
共通	<p>[規定・基本方針] リスク管理の基本方針（共通編）/リスク管理規程（共通編）</p> <p>[体制・リスク管理部署] 経営企画部リスク統括室</p> <p>[リスク管理手法] ALM 委員会、ORM 委員会での協議</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● リスク管理の基本方針（共通編）の制定 ● リスク管理規程（共通編）の制定（監査部の包括的関与を明定） ● ORM（オペレーショナルリスク・マネジメント）委員会の設立
信用リスク	<p>[規定・基本方針] 信用リスク管理の基本方針/融資規程</p> <p>[体制・リスク管理部署] 審査部、管理部、管理部資産査定室</p> <p>[リスク管理手法] 格付制度による個別案件審査</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 信用リスク定量化に基づく新金利体系の導入 ● 信用リスク管理の基本方針の制定
マーケットリスク	<p>[規定・基本方針] 市場関連リスク管理の基本方針/市場関連取引にかかるリスク管理規程</p> <p>[体制・リスク管理部署] 証券・国際部</p> <p>[リスク管理手法] 半期ごと策定の投資計画・取組方針(クレジットライン、ロスカットルール)に従った運営</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 有価証券マーケットリスク量(自己資本比率算出過程での標準的方式による)の資本配分状況の試算開始 ● 市場関連リスク管理の基本方針の制定
流動性リスク	<p>[規定・基本方針] 流動性リスク管理の基本方針/資金繰り管理規程</p> <p>[体制・リスク管理部署] 証券・国際部</p> <p>[リスク管理手法] 資金移動、担保繰り、現金等の常時管理</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 資金繰り管理規程、緊急時の資金繰り管理要領の制定 ● 流動性リスク管理の基本方針の制定
カントリーリスク	<p>[規定・基本方針] 信用リスク管理の基本方針/国別与信限度枠</p> <p>[体制・リスク管理部署] 証券・国際部</p> <p>[リスク管理手法] クレジットラインによる個別管理</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 定例見直し ● 信用リスク管理の基本方針の制定
オペレーショナル リスク (EDP リスクも含む)	<p>[規定・基本方針] 事務リスク管理の基本方針、システムリスク管理の基本方針/セキュリティポリシー、システムリスク管理規程、預金、融資、外為事務等に関する事務取扱要領、マニュアル</p> <p>[体制・リスク管理部署] 事務管理部、審査部、証券・国際部、営業推進部</p> <p>[リスク管理手法]</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 預り証回収基準の変更 ● 支店長事務チェックポイント集の制定 ● 印鑑照合システムの導入 ● 顧客情報管理に関する事務取扱要領の制定 ● 事務リスク管理の基本方針、システムリスク管理の基本方針の制定

	行規に準拠した事務処理	<ul style="list-style-type: none"> ● ORM 委員会の設立 ● セキュリティポリシーおよびシステムリスク管理規程の制定
法務リスク	<p>[規定・基本方針] コンプライアンス規程、勧誘方針に関する規程、商品開発規程</p> <p>[体制・リスク管理部署] <u>コンプライアンス統括部</u></p> <p>[リスク管理手法] コンプライアンス・マインドの醸成、自己チェック</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● コンプライアンス検定試験制度の導入 ● ハンドブック改訂版の各店配布 ● 研修用ビデオの貸出開始 ● 金融商品販売法施行に伴う行規の整備 ● コンプライアンスマニュアルの改定 ● <u>コンプライアンス統括部の設置</u>
レピュテーション リスク	<p>[規定・基本方針] 風評リスク管理規程、<u>コンプライアンス統括部職務権限規程</u></p> <p>[体制・リスク管理部署] 経営企画部、営業推進部、証券・国際部、<u>コンプライアンス統括部</u></p> <p>[リスク管理手法] 風評リスクに繋がる情報の収集・分析の管理と対応策の明定、適時情報開示、対外窓口の一元管理</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 「苦情処理規程」の策定 ● 「風評リスク管理規程」の制定

* 下線部が当期の改定箇所

(図表13)金融再生法開示債権の状況

(億円)

	16/3月末 実績(単体)	16/3月末 実績(連結)	17/3月末 実績(単体)	17/3月末 実績(連結)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	254	272	129	143
危険債権	301	303	275	276
要管理債権	430	432	350	351
小計	987	1,007	755	770
正常債権	12,613	12,613	12,974	12,975
合計	13,600	13,620	13,730	13,746

引当金の状況

(億円)

	16/3月末 実績(単体)	16/3月末 実績(連結)	17/3月末 実績(単体)	17/3月末 実績(連結)
一般貸倒引当金	78	91	69	81
個別貸倒引当金	247	258	138	148
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-
貸倒引当金 計	325	350	207	230
債権売却損失引当金	-	-	-	-
特定債務者支援引当金	-	-	-	-
小 計	325	350	207	230
特別留保金	-	-	-	-
債権償却準備金	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-
合 計	325	350	207	230

(図表14)リスク管理債権情報

(億円、%)

	16/3月末 実績(単体)	16/3月末 実績(連結)	17/3月末 実績(単体)	17/3月末 実績(連結)
破綻先債権額(A)	106	110	47	51
延滞債権額(B)	445	449	356	358
3か月以上延滞債権額(C)	10	11	14	14
貸出条件緩和債権額(D)	420	420	336	336
金利減免債権	33	33	33	33
金利支払猶予債権	-	-	-	-
経営支援先に対する債権	-	-	-	-
元本返済猶予債権	386	386	303	303
その他	-	-	-	-
合計(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	983	992	754	760
部分直接償却	-	-	-	-
比率 (E)/総貸出	7.2	7.3	5.5	5.5

(図表15)不良債権処理状況

(単体)

(億円)

	16/3月期 実績	17/3月期 実績
不良債権処理損失額(A)	86	40
個別貸倒引当金繰入額	75	30
貸出金償却等(C)	11	10
貸出金償却	0	1
CCPC向け債権売却損	0	-
協定銀行等への資産売却損(注)	-	-
その他債権売却損	3	9
債権放棄損	6	-
債権売却損失引当金繰入額	-	-
特定債務者支援引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入	-	-
一般貸倒引当金繰入額(B)	7	9
合計(A) + (B)	79	31

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	95	139
グロス直接償却等(C) + (D)	106	150

(連結)

(億円)

	16/3月期 実績	17/3月期 実績
不良債権処理損失額(A)	89	45
個別貸倒引当金繰入額	77	31
貸出金償却等(C)	12	13
貸出金償却	0	1
CCPC向け債権売却損	0	-
協定銀行等への資産売却損(注)	-	-
その他債権売却損	4	11
債権放棄損	6	-
債権売却損失引当金繰入額	-	-
特定債務者支援引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入	-	-
一般貸倒引当金繰入額(B)	6	9
合計(A) + (B)	82	36

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	99	143
グロス直接償却等(C) + (D)	112	156

(注) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

(図表18)評価損益総括表(平成17年3月末、単体)

有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	1,038	14	14	0
	債券	1,038	14	14	0
	株式	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券	1	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	1	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券	1,527	129	138	9
	債券	1,174	10	10	0
	株式	298	117	127	9
	その他	53	0	0	-
	金銭の信託	-	-	-	-

その他

(億円)

	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
事業用不動産(注1)	132	123	8	5	13
その他不動産	-	-	-	-	-
その他資産(注2)	-	-	-	-	-

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を実施しています。<実施時期 11/3月>

(注2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含む。

(図表18)評価損益総括表(平成17年3月末、連結)

有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価損益	
				評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	1,038	14	14	0
	債券	1,038	14	14	0
	株式	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券	-	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券	1,527	129	138	9
	債券	1,174	10	10	0
	株式	298	117	127	9
	その他	53	0	0	-
	金銭の信託	-	-	-	-

その他

(億円)

	貸借対照表	時価	評価損益	評価損益	
	価額			評価益	評価損
事業用不動産(注1)	139	130	8	5	13
その他不動産	-	-	-	-	-
その他資産(注2)	-	-	-	-	-

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を実施しています。<実施時期 11/3月>

(注2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含む。